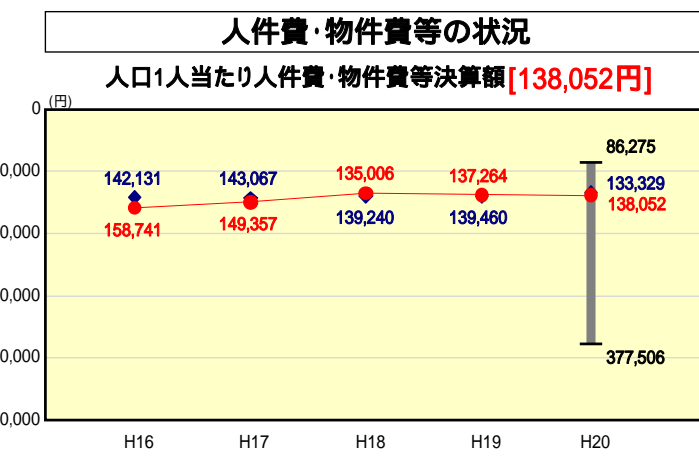
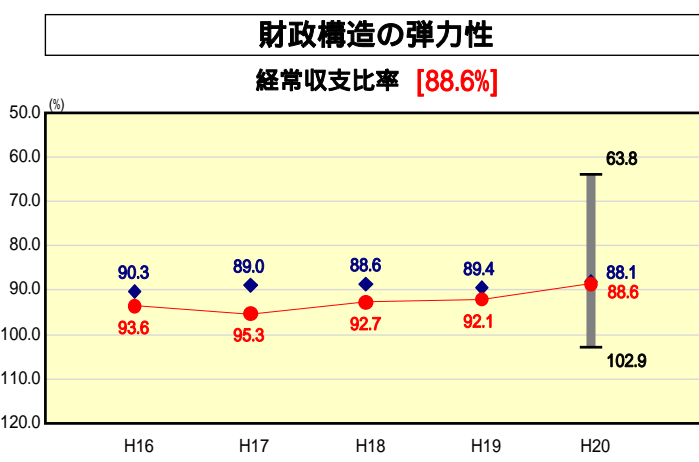
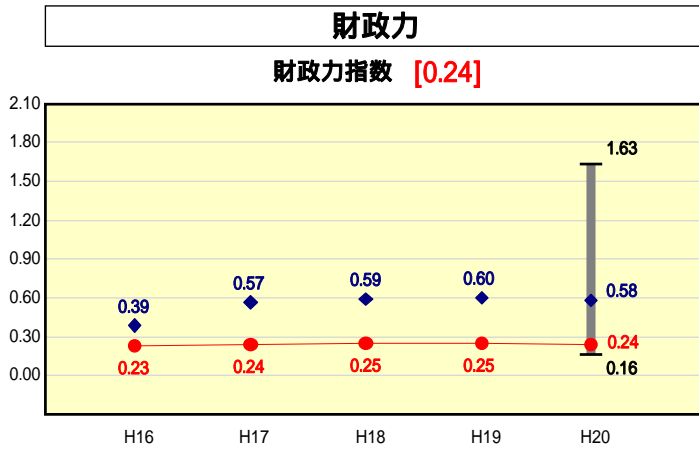


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

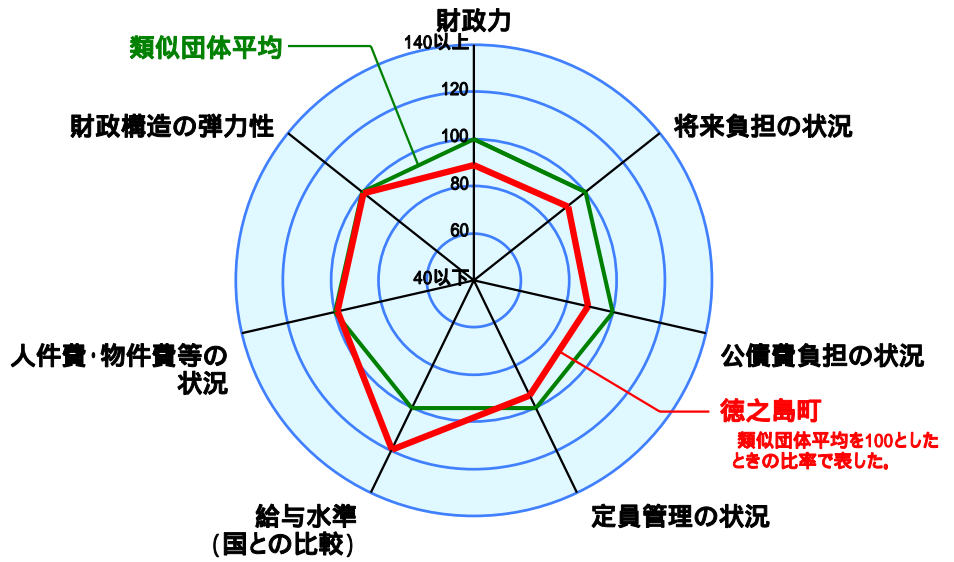
**財政力指数:** 人口減少や全国平均を上回る高利化率(21年末26.9%)により、町民の住民の高齢化が進み、又兼業農家も公共事業の減少等により年間所得の減少等の要因になっていいる。したがって財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。給料・手当の見直し、し尿処理センターの民間委託(平成21年度は、総合運動公園管理委託)や投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上を図り歳入確保に努める。

**ラスパイレス指数:** 類似団体の中では低水準にある。年功的な要素が強い給与表を職務・責任に応じた構造への転換を図る観点から職務の級間の給料表水準の重なりを縮小。

**実質公債費比率:** 平成18年度より公債費負担適正化計画を策定する団体になり、3年後までに比率を18%以下にするため、公債負担適正化計画に沿うように徹底した見直しを行う。

**将来負担比率:** 類似団体平均を上回っている主な要因は公営住宅建設事業(小郷住宅44,43

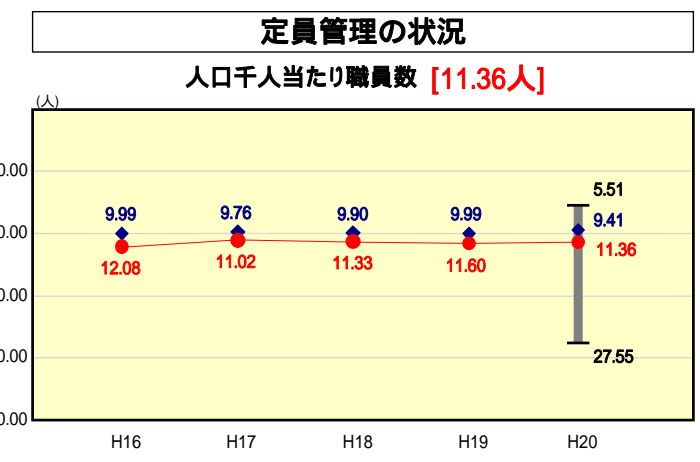
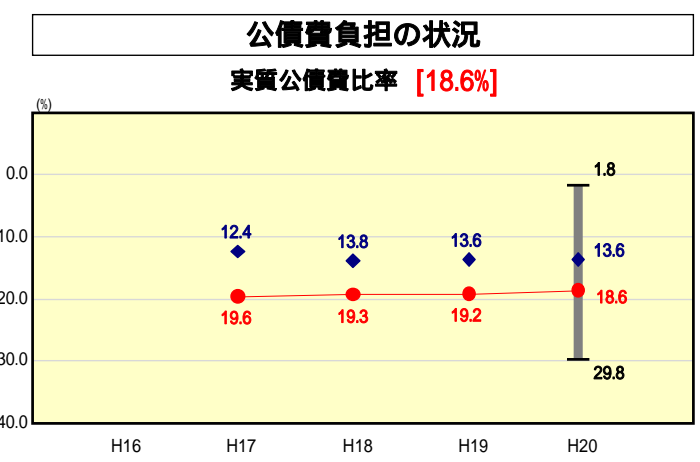
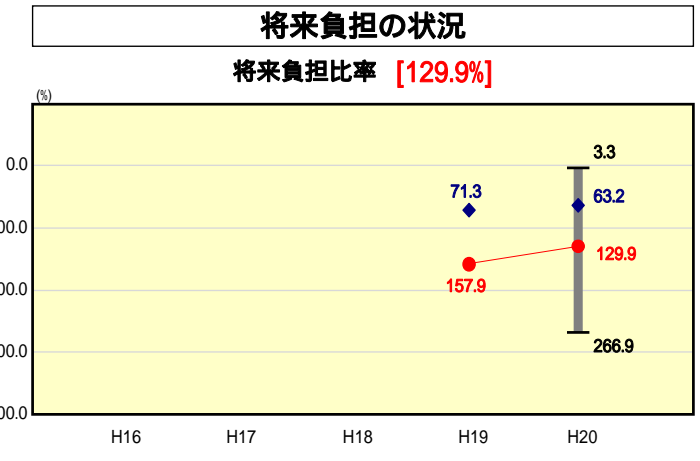
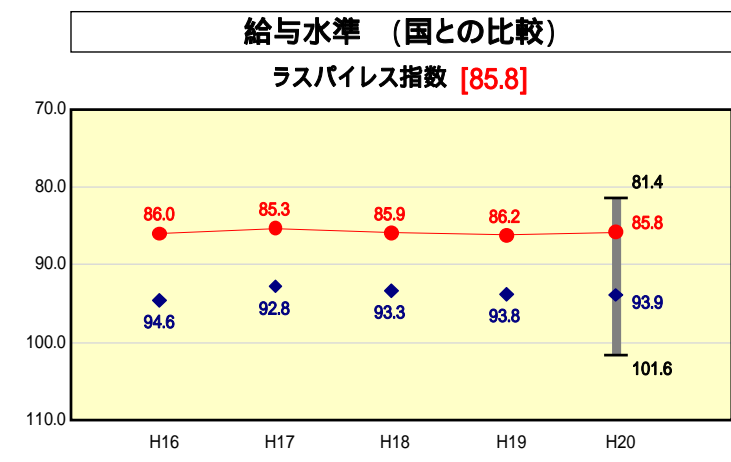
人口	12,241	人(H21.3.31現在)
面積	104.87	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,629,367	千円
歳入総額	6,060,584	千円
歳出総額	5,972,345	千円
実質収支	67,010	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



8千円)、生涯学習センター建設事業(133,655千円)等の地方債償還額が大きく影響している。公債費負担適正化計画に基づいた起債の発行で10年後には類似団体平均水準となるよう努める。

**人口千人当たり職員数:** 人口の減少により類似団体を上回っているが、集中改革プランの定員適正化計画に基づく定年退職者の半分補充や勤奨退職、指定管理制度による民間委託(20年度1件、21年度1件)や課の統廃合等により5年後には5%減少の達成を目指す。

**人口1人当り人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に給食センター・保育所・特別養護老人ホーム等の施設の老朽化による維持費の増額や運営を直営で行っているためである。今後は指定管理者制度の導入を更に進め、コストの低減を図っていく方針である。